

◆災害時・平時問わず、“地域社会と一体になって安全安心”提供を

神奈川県安全防災局局長 和田久様

本日は公益社団法人神奈川県LPガス協会第4回定時総会にお招きをいただき誠に有り難うございます。また、定時総会がこのような盛会のうちに開催されることにお喜びを申し上げます。

ただいまごあいさつのあった古川会長を始め協会の方々には、日ごろから県の安全防災、また地域の安全安心のために、さらに消費者の利便のためにご尽力をたまわっておりまして、この場をお借りして御礼を申し上げます。

昨日も埼玉を震源とする地震がありましたが、東日本大震災の際に協会が直ちに1,000本のLPガス容器を被災地に提供したことは、まだ記憶に新しいところです。国においても、そうしたLPガスの特性に着目して全国で中核充填所の整備を進めており、本県においても17カ所が指定されています。

昨年9月にはLPガス業界の努力により、また県も一会員になりまして、中核充填所協議会が設立され、11月には訓練も実施されました。今後とも災害面に限らず、各販売店様が連携してLPガスの災害対応あるいは生活物資の確保に努めることはますます重要になってくると考えております。

そうした中で、LPガス協会様と県では一昨年からは、避難所へのLPガス供給体制を整える狙いから連携をさせていただき、平成25年度には防災資機材や在庫保有状況の調査とりまとめ、また26年度には3つの支部で点検体制や避難所への供給体制の整備などに取り組みました。

いずれにしてもガスは、国民県民の生活に欠かせない水道や電気と同様に生活に欠かせないものであるので、災害時などを想定して、かつ平時においても安全安心なエネルギーということで、地域社会と一体になって取り組んでいくことが重要であろうと思っています。

本日もご出席の皆様方、また公益社団法人神奈川県LPガス協会の会員の皆様方、ますますのご健勝を祈念してごあいさつとさせていただきます。